

平成 22 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 TL ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢野広一
(コード 3777 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役財務統括 Huang Liaozhan
(TEL. 03-6275-2012)

簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社と、Qiujia Media Japan 株式会社（神奈川県川崎市多摩区登戸 204 番地 2、代表 永瀬優美、以下「Qiujia Media Japan」）は、本日それぞれの取締役会決議を経て、Qiujia Media Japan における株主総会決議を条件に、株式交換（以下、「本株式交換」）により当社が Qiujia Media Japan を完全子会社化する株式交換契約を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

I 簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化

1. 株式交換による完全子会社化の目的

①本株式交換の経緯：

平成 21 年 9 月に、当社と付き合いのあるヘッドハンティング会社（上海環盛人力資源管理有限公司）の孫莉氏より上海秋佳文化传播有限公司（中華人民共和国上海市、代表 蘇斌、以下「Qiujia Media」、URL:www.qj-media.com）のメディア事業の展開計画についての話聞き、Qiujia Media の董事・張慶源氏を紹介いただきました。

当社は、CJ-LINX という日系企業の中国進出を支援するサービスを展開しており、日系企業が数多く進出する上海市において日系企業の認知活動を支援するサービスインフラを持つことは競争力向上にとって必要と考え、メディア事業を営む会社との業務提携を模索しており、平成 21 年 9 月に紹介を受けた際、Qiujia Media の事業は新規事業とはいえ、上海鉄道局や上海交通局の関連企業との太いパイプを有していることから、業務提携先候補として検討しておりました。

その後、平成 21 年 11 月に Qiujia Media を訪問した際、張慶源氏より、「（上海鉄道局の関連企業）上海鐵路文化広告発展有限公司との業務提携の話を進めており、この業務提携が締結されれば上海市及び周辺三省の 48 駅にて情報端末を設置でき、2-3 年以内に上海と中級クラスの地方都市も新幹線で繋がれるので、現在飛行機を使っている旅行者の多くが新幹線を利用する様になり、情報端末もより多く利用されるようになる。」という話を聞き、Qiujia Media が公的機関と

の結びつきが強いことから、中国における重要な成功要因を兼ね備えていて、当該メディア事業と当社 CJ-LINX 事業との事業シナジーや当該情報端末の OS や IT インフラに関する領域においては当社のエンジニアリソースとのシナジーが期待できると考え、当社にとって価値の高い事業を傘下におさめることは、当社の企業価値向上に繋がることから、業務提携に併せて資本提携先としても検討を始め、平成 21 年 12 月に入り、前述の契約が締結されたことを聞き、当社の意向を伝え、今回の本株式交換に至りました。

②Qiuja Media が展開するメディア事業の内容

当社は、昨年来より収益基盤の拡大を図るため、中華人民共和国(以下「中国」)において、CJ-LINX 事業 (IT プラットフォームサービスおよび IT コミュニケーションサービス事業) の展開を進めてまいりました。

一方、Qiuja Media Japan は、100%子会社として上海继联信息科技有限公司(中華人民共和国上海市、代表 楊继光、以下「Ji Lian Tech」)、Ji Lian Tech (Qiuja Media に計上される利益の 35%を持分法利益として計上)は、持分法適用会社として Qiuja Media の持分権 35%を保有する企業集団(以下「本企業集団」)になります。本企業集団は、Qiuja Media を通じ、中国上海市を中心に鉄道駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております。上海市における鉄道、地下鉄及びバスの目的地までの経路と目的地情報を情報端末ユーザーに対して提供するシステムの開発を行い、当該システムを搭載した情報端末を、上海鉄道局の傘下企業であり広告媒体の管理を担当する上海鐵路文化廣告發展有限公司(以下「上海鐵路文化廣告發展」)との提携契約の締結により、上海市及び周辺三省の 48 駅に独占的に設置を開始しております。すでに上海駅南広場などに十数台の情報端末を設置した試験運用を終了し、上海市の中心である静安区の駅ビル内に情報端末を設置し、本年 6 月よりサービスを開始する予定であります。情報端末の設置費用は Qiuja Media が当社、Qiuja Media のその他既存株主及び中国金融機関からの投融資により調達する資金から支出し、広告収入(情報端末並びに情報端末に付帯される LED スクリーン上の待ち受け画面広告並びにバナー広告の掲載料と情報端末のデータベースに目的地(病院、銀行、学校、ホテルや飲食などの団体及び法人)として格納される団体及び法人情報の掲載料から成ります。)として企業様へ課金いたします。

Qiuja Media の事業モデルは、上海鐵路文化廣告發展との提携契約の締結により、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を設置し、鉄道、地下鉄及びバスの交通情報及びリアルタイムの運行状況などの公的情報を上海交通局の傘下企業であり交通情報及びリアルタイムの運行情報の管理を担当する上海交通投資信息科技有限公司职工技術協会(以下「上海交通投資信息科技有限公司」、上海交通投資信息科技有限公司に属する組織であり対民間との契約を管轄する協会)より提携契約の締結により独占的に提供を受け、交通情報及びリアルタイムの運行情報を配信しつつ、その他の情報(病院、銀行、学校、ホテルや飲食などの店舗情報)は企業から有償で広告として掲載するものであり、Qiuja Media によるシステム開発中に、鉄道、地下鉄及びバスによる目的地(公的機関及び 3,000 の病院、銀行、学校、ホテルや飲食などの団体及び法人)までの経路及

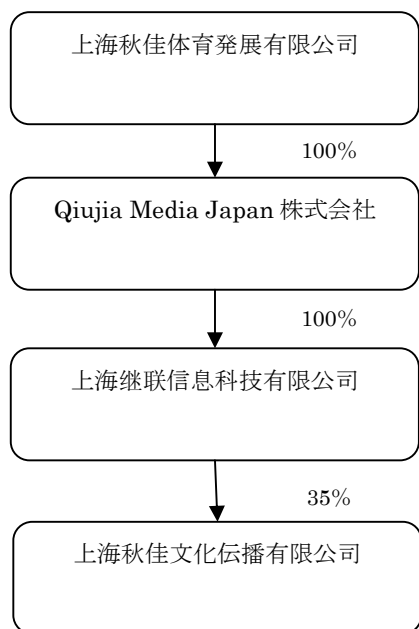
び目的地情報が既に収集整理されており、格納された企業様の内、現在 10 社からの広告掲載の申し込みを受けております。今後は上海鐵路文化廣告發展との提携契約の締結により 2011 年末までに総計 487 台の情報端末を設置し、広告媒体としての価値を高めていく予定です。これら 487 台の情報端末を設置する為に約 3 億の資金を要し、当社、Qiujia Media のその他株主及び中国金融機関からの投融資によりカバーする予定であります。

③本株式交換のスキーム

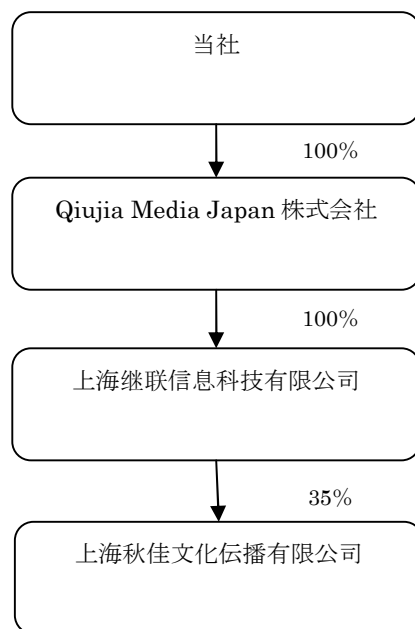
(ア) 株式交換において完全子会社化できる企業は、日本国内に存在する企業に限られる、(イ) Qiujia Media は中国における公的機関の関連会社と協業を行うため、外資企業が直接に Qiujia Media へ資本参加すると、中国における公的機関の関連会社との協業に支障をきたす、(ウ) 本株式交換の効力が発生しますと、Qiujia Media Japan の株主へ当社の株式が割り当てられたため、非居住の個人ではなく会社である必要がある、という理由から、本株式交換における条件やスキームを交渉する中で、本株式交換のスキームとして、Qiujia Media の 35%を保有する Ji Lian Tech の 100%親会社である新設の Qiujia Media Japan (上海秋佳体育发展有限公司の 100%子会社) を株式交換により完全子会社化するスキームといたしました。当該スキームについては、弁護士より適法性である旨の確認を行っております。

スキーム図

本株式交換前



本株式交換後



④当社との事業シナジー

当社は、Qiujia Media との事業シナジーを以下のとおり考えております。

(ア) 当社子会社 CC-LINX が展開する、日系企業の中国進出を支援するサービス「CJ-LINX」事業において、日系企業が数多く進出する上海市で当該情報端末及び LED スクリーンによる広告サービスの提供ができることから、広告収入という新たな売上の源泉が創出できます。

(イ) 当該情報端末から発信される情報中に、CJ-LINX 事業における「渋谷前線」「渋谷網」「東流」という EC サイトへの導線を付すことにより、当該 EC サイトの新たなユーザーを獲得することができます。

(ウ) 当該情報端末における OS は LINUX を使うことも可能なため、当社 OS 事業とのシナジー効果も考えられます。

(エ) 当社の IT インフラ関係のエンジニア及び Qiujia Media の Web 系のエンジニアの共有が可能になり、エンジニアリソースの最適化を図ることができます。

(オ) 当該情報端末において、ユーザーはホテル等の予約ができることから、当社の連結孫会社である上海春天国際旅行社有限公司が当予約に関するサービスを代行することにより、新たな手数料収入が創出されます。

当社が Qiujia Media Japan を完全子会社化し、その傘下にある Qiujia Media が駅に設置する情報端末を効率的に活用することにより、上記 (ア) ~ (オ) というシナジー効果が創出されることから、CJ-LINX 事業のサービスインフラの強化と当社グループの価値最大化を図ることができるものと判断し、本株式交換による経営統合を実施することといたしました。

⑤当メディア事業におけるリスク

当社は、Qiujia Media の事業展開においては、以下のリスクの存在を認識しております。

1) 交通情報及びリアルタイムの運行情報の取得ができなくなるリスク：

上海交通投資信息科技有限公司职工技術協会との契約期間は 2009 年 5 月 1 日より 10 年間であるため、10 年後以降については当該情報を独占的に取得できないリスクが存在します。また、当該契約の締結は、Qiujia Media の董事・張慶源氏の上海における政府系企業との人脈による寄与がおおきいため、人的リスクが存在します。

2) 情報端末の設置資金の調達リスク：

平成 23 年末までに 487 台の情報端末を設置する計画を推進するために、平成 22 年度中に必要とされる情報端末の設置資金約 2 億については、当社 (平成 22 年 6 月中～6 月末を目途に実施する資金調達により投資)、その他の既存株主、中国金融機関からの投融資により負担する予定であります。しかしながら、当社の資金調達においては、当社の業績、株式市場の動向等により、予定どおり資金調達が進まない可能性もあり、調達リスクが存在します。

また、当社は国有企業であります中国電信集团公司、北京銀信網創科技有限公司、中国農業銀行、中国民生銀行及び華夏銀行が合作事業として推進する中国電信の次世代ネットワーク (以下「NGN」といいます。) 及び IP 網を利用した固定及び携帯電話決済サービス事業 (以下「本合作事業」といいます。) に参画し中国における IT インフラストラクチャー事業を展開するため、中国

衛通投資有限公司を割当先として新株予約権の発行を行いました。計画通りに行使が進まず、当社の資金調達戦略及び事業戦略を見直した経緯があります。今回の QiuJia Media のメディア事業においては、当社の資金調達が進まない場合、中国国内において調達（当社以外の株主からの投融資及び中国金融機関からの融資）する計画であり、当該調達を担保するため、当社は当社以外の QiuJia Media の株主より、1,000 万人民币元（≒1.4 億円）を上限とする投融資を行う意向がある旨の書面を受領しております。

3) 当社のキャッシュフローへの寄与リスク：

QiuJia Media は中国上海市に存在する企業であるため、QiuJia Media の利益については持分に応じた金額が会計上計上されるものの、内部留保されるため、利益の全てが配当又は経営管理料等の名目にて、当社へのキャッシュフローへは寄与しないリスクが存在します。

4) 広告掲載企業が計画とおりに増加しないリスク：

現在目的地として 3,000 の団体及び法人が既に当該システムに収集整理されているものの、現時点においては 10 社程度の情報端末の広告主との契約に留まっておりますが、独占的に設置する情報端末数の増加及び利用者数の増加により、契約広告主数は増加すると予測されるものの、計画とおりに契約広告主数が増加しない場合、当社への利益及びキャッシュフローへの寄与が低減するリスクが存在します。

5) 情報端末の製造能力に関するリスク：

QiuJia Media は当該情報端末の製造を中国上海市に存在するアッセンブル工場（上海清章机械设备有限公司、住所：上海市浦东新区泥城镇人民路 563、代表：刘文章）にて委託製造しております。当該アッセンブル工場の製造能力は月間 50 台でありますので、現時点においては製造能力に関するリスクは限定的ではありません。今後月間 50 台を超えてアッセンブルする必要性が生じた場合、製造能力に関するリスクが顕在化する可能性はありますが、委託するアッセンブル作業は単純作業であり契約工場数の増加を行うことは困難ではないため、情報端末の製造能力に関してのリスクは限定的であります。

6) QiuJia Media の 65%が外部株主により保有されるていることに関するリスク：

外資企業のグループになることにより、QiuJia Media が公的機関の関連会社と支障なく協業ができることを担保するため、外国法人独資にあたる Ji Lian Tech の QiuJia Media に対する保有率を 35%に留めたことにより、QiuJia Media に対するコントロールリスクが存在しますが、当社より過半数以上の取締役を派遣し QiuJia Media の経営を支配することから、当該リスクは限定的であります。また、当社としましては、今回 QiuJia Media をグループ化した後、QiuJia Media、公的機関の関連会社及び当社間にて、協議を重ね、将来的には連結子会社にする方向であります。

なお、弁護士より、本株式交換後、QiuJia Media Japan の子会社である外資企業 Ji Lian Tech が QiuJia Media の 51%以上を保有する株主になったとしても、QiuJia Media の会社の性質は依然国内企業であるため、公的機関の関連会社との協業は支障なく行える旨のリーガルオピニオンを受領しております。しかしながら、何かしらの理由により、35%より増加できない場合、QiuJia Media の情報端末の設置資金を当社からの出資ではなく、貸付にて対応することにより、当該共

同事業の展開を行うことができます。

2. 本株式交換および本株式譲渡の要旨

(1) 株式交換の日程

平成 22 年 6 月 15 日 株式交換契約書締結承認取締役会（当社および Qiujia Media Japan）

平成 22 年 6 月 15 日 株式交換契約書締結（当社および Qiujia Media Japan）

平成 22 年 6 月 21 日（予定） 株式交換契約書締結承認臨時株主総会（Qiujia Media Japan）

平成 22 年 7 月 11 日（予定） 本株式交換の予定日（効力発生日）

（注）本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	128.54
株式交換により発行する新株式数	普通株式：25,708	

① 株式割当交付数の算定根拠

Ji Lian Tech 及び Qiujia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団（Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media）の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、当社が算定依頼した第三者機関から提示された Qiujia Media の企業価値を参考に、当社と Qiujia Media が、割当交付数について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の割当交付数といたしました。

② 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

前述のとおり、Qiujia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、Qiujia Media を修正純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」といいます。）及び新投資プロジェクト資金投資を用いた上で、算定の基礎となる指標を分析し、算定を行いました。

③ 株式交換により当社が割当交付する株式数

普通株式 25,708 株（新規発行）

(3) Qiujia Media Japan の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、上海出津商務コンサルタント有限公司を第三者機関として選定いたしました。

上海出津商務コンサルタント有限公司と当社の協議により、Ji Lian Tech 及び Qiuqia Media Japan は新設企業であり価値算定すべき資産等がないため、当該企業集団 (Qiuqia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiuqia Media) の企業価値については、上海市を中心に周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を配置しメディア事業の展開を進めております Qiuqia Media の企業価値を算定するのが合理的と判断し、また当該事業は新規事業になるため、現有資産の価値を算定するのではなく、当該事業における将来のキャッシュフローにより評価を行うこととしました。Qiuqia Media をディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (以下、「DCF 法」といいます。) を採用して算定を行い、Qiuqia Media の企業価値を 42,832 千人民元 (≒599,648 千円) と算定しました。当該算定においては、上海出津商務コンサルタント有限公司が Qiuqia Media より取得した利益計画にリスクファクターを織り込み、以下を前提に算出しております。

①販売単価 (広告掲載料) :	情報端末	1 社年間約 280 千円
	LED スクリーン	1 社年間約 8,400 千円
②広告主数 :	情報端末	平成 22 年度 50 社
		平成 23 年度 250 社
		平成 24 年度 550 社
		平成 25 年度 850 社
		平成 26 年度 1,000 社
	LED スクリーン	平成 22 年度 6 社
		平成 23 年度 10 社
		平成 24 年度 15 社
		平成 25 年度 15 社
		平成 26 年度 15 社

③利益計画：

単位：千円	2010	2011	2012	2013	2014
主要営業収入	39,200	154,000	280,000	364,000	406,000
減算：主要営業単価（配置料）	63,560	110,600	136,360	136,360	136,360
主要営業税金及び附加費用	1,960	7,700	14,000	18,200	20,300
主要営業利益	△26,320	35,700	129,640	209,440	249,340
管理所費用	33,600	67,200	67,200	67,200	67,200
代理店手数料	5,488	21,560	39,200	50,960	56,840
減価償却費	13,482	16,226	17,038	3,556	840
機械保守料	0	560	2,688	2,688	2,688
営業利益	△78,890	△69,846	3,514	85,036	121,772
加算：補助金収入	0	0	0	0	0
経常利益総額	△78,890	△69,846	3,514	85,036	121,772
減算：所得税	0	0	0	0	13,636
純利益	△78,890	△69,846	3,514	85,036	108,136

④設備投資：

平成 22 年度約 121,660 千円

(情報端末 83,160 千円、LED スクリーン 31,500 千円、データベース 7,000 千円)

平成 23 年度約 51,520 千円

(情報端末 51,520 千円)

広告主数増加の仮定については、現在試験的に設置した 6 台の情報端末に対して、10 社の企業より広告掲載の申し込みを受けている状況から、台数が増えれば媒体としての価値は増大するものの、現在の試験結果から 1 台の情報端末に対して 2 社の企業が広告掲載を行うと仮定し平成 23 年末には 487 台の設置を予定していることから、平成 26 年度には 1,000 社の企業より広告掲載の申し込みを受けるという予想は合理的と判断しております。また、LED スクリーンの広告主数増加の仮定については、試験的に設置した 9 台の LED スクリーンに対して、5 社の企業より広告掲載の申し込みを受けている状況とから、台数が増えれば媒体としての価値は増大するものの、現在の試験結果から 1 台の LED スクリーンに対して 0.6 社の企業が広告掲載を行うと仮定し平成 23 年末には 24 台の設置を予定していることから、平成 26 年度には、15 社の企業より広告掲載の申し込みを受けるという予想は合理的と判断しております。また、中国や日本における類似企業の実績の分析を行い、QiuJia Media の価値算定に使われている売上予測の妥当性も確認しております。

類似会社比準方式は、QiuJia Media と比較可能な上場類似会社が検出されず、算定手法として採用しておりません。なお、現有資産については、当社の上海における連結孫会社（上海 CJ-LINX 有限公司）の経理マネージャーがヒアリング及びレビューを行い、特段の問題がない旨の報告を受けております。また、QiuJia Media が公的機関の関連会社と締結した交通情報の提供を独占的に受ける契約及び上海市と周辺三省の 48 駅に独占的に情報端末を設置する権利を得た契約が、当該メディア事業において最も重要と考え、当該契約の実在性や拘束力、契約締結に至った経緯及び張慶源氏と公的機関の関連会社との人的関係等をヒアリング及び慎重に調査した結果、これら 2 つの契約についての実在性及び拘束力について確認しております。

当社については、平成 22 年 5 月 14 日に当社株式が監理銘柄に指定されたことから平成 22 年 5

月 17 日以降の当社の株価は不安定に推移した影響を考慮し、当社と Qiujia Media との間で当該期間の影響を控除することで合意し、平成 22 年 5 月 14 日より過去 1 カ月間の終値の平均が、当社の株価を公平に反映しているものと判断したため、当該期間の終値の平均 6,849 円に基づき算定を行いました。

上海出津商務コンサルタント有限公司は、株式交換の算定に際して、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media から提供を受けた情報及び一般に公開された情報にリスクファクターを織り込んで採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(2) 算定の経緯

当社及び Qiujia Media は、第三者機関による算定結果を参考に慎重に検討し、また、両社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記 2. (2) の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成 22 年 6 月 15 日開催の各々の取締役会において決議のうえ、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

第三者機関である上海出津商務コンサルタント有限公司は、当社、Qiujia Media Japan、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の関連当事者に該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(5) 公正性を担保するための措置

上記 3. (1) に記載のとおり、本株式交換における株式交換比率も公正性を担保するため、当社は、独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかる第三者機関による算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。

なお、当社は、第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしていません。

(6) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、特に利益相反を回避するための措置は必要ないと判断しております。

4. 株式交換の当事会社の概要（平成 21 年 12 月 31 日現在）

	当社 (株式交換完全親会社)	Qiujia Media Japan (株式交換完全子会社)	Ji Lian Tech (Qiujia Media Japan の 100%子会社)	Qiujia Media (Ji Lian Tech の 35% 持分法適用会社)
(1)商号	TL ホールディング ス株式会社	Qiujia Media Japan 株式会社	上海継連信息科技 有限公司	上海秋佳文化伝播 有限公司
(2)事業内容	持株会社としての 事業会社の支配・ 管理	投資業、IT 事業及 びコンサルティング 事業	ソフトウェアお よびハードウェア の販売	メディア事業
(3)設立（創業） 年月	平成 7 年 7 月 13 日	平成 22 年 4 月 9 日	平成 21 年 4 月 8 日	平成 14 年 8 月 29 日
(4)本店所在地	東京都渋谷区神南 1-15-8	神奈川県川崎市多 摩区登戸 204 番地 2	中国上海市	中国上海市
(5)代表者	代表取締役社長 矢野広一	代表取締役社長 永瀬優美	杨继光	蘇斌
(6)資本金	1,672,394 千円（連 結）	10,000 千円	14,000 千円	42,000 千円
(7)発行済株式総 数	184,270	200	—	—
(8)純資産	417,449 千円（連 結）	—	13,371 千円	31,001 千円
(9)総資産	566,182 千円（連 結）	—	28,588 千円	93,578 千円
(10)決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(11)従業員数	80 人（連結）	1 人	25 人	20 人
(12)主要取引先	純粋持株会社の 為、特になし	上海継联信息科技 有限公司	上海秋佳文化伝播 有限公司	上海鉄路文化広告 発展有限公司
(13)大株主およ び持株比率	株式会社 LDH : 36.19% 中国衛通投資有限 公司 : 8.72%	上海秋佳体育发展 有限公司 : 100.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在)	Qiujia Media Japan : 100.00% (平 成 22 年 5 月 10 日 現在)	上海継联信息科技 有限公司 : 35.00% 張小娣 : 20.00% 張少萍 : 45.00% (平成 22 年 5 月 10 日現在)
(14)主要取引銀 行	東京三菱 UFJ 銀行	東京三菱 UFJ 銀行	上海農村商業銀行	上海農村商業銀行
(15)当事会社の 関係	資本関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。
	人的関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。
	取引関係	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。	該当事項はござい ません。

(注) ①当社の大株主および持株比率につきましては、平成 21 年 12 月末時点のものを記載しております。

②当社、Ji Lian Tech 及び Qiujia Media の資本金、純資産及び総資産は平成 21 年 12 月 31 日現在の数値を記載しております。

③Ji Lian Tech 及び Qiuji Media の資本金、純資産および総資産は 1 人民元=14 円にて換算しております。

④Qiuji Media Japan の資本金、純資産及び総資産は、設立が平成 22 年 4 月 9 日であり確定した財務数値が存在しないため、記載は省略しております。

⑤上海秋佳体育发展有限公司(以下「Qiuji Sport」)について:Qiuji Sports は、Qiuji Media の 20%相当の持分を保有する張小娣氏が、100%保有する企業であります。本株式交換に関して当社と Qiuji Media Japan が協議を重ねる中、営業許可証の写しを閲覧し、法人の実在性につき確認しております。また、当社の経営陣により Qiuji Sports の株主及び董事長とのインタビューを行い、反社会的勢力とは関連がないことを確認し、Qiuji Sports、Qiuji Sports の株主及び董事長より反社会的勢力とは関連がないことの誓約書を受領し、法律事務所の調査より当該三者は反社会的勢力とは関連がなく、過去において犯罪に関与したことがない旨の確認を得ております。また、Qiuji Sports より、株式の保有方針について、Qiuji Sports の董事・張慶源は本株式交換後も Qiuji Media の董事として経営に参画する予定ですので、中長期で保有する旨の確認書を受領しております。

(16)最近 3 決算期間の業績 (単位: 百万円)

	当社 (連結) (株式交換完全親会社)			Qiuji Media Japan (株式交換完全 子会社)	Ji Lian Tech (Qiuji Media Japan の 100% 子会社)	Qiuji Media (Ji Lian Tech の 35%持分法 適用会社)
	19 年 12 月期	20 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期
決算期	19 年 12 月期	20 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期	21 年 12 月期
売上高	713	624	581	—	0	44
営業利益	△555	△606	△405	—	△0	3
経常利益	△634	△607	△409	—	△0	3
当期純利益	△1, 221	△969	△614	—	△0	3
1 株当たり 当期純利益 (円)	△12, 321.59	△8, 811.99	△4, 458.04	—	—	—
1 株当たり 年間配当金 (円)	—	—	—	—	—	—
1 株当たり 純資産 (円)	11, 568.53	4, 786.59	2, 618.30	—	—	—

(注) ①記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

②Ji Lian Tech 及び Qiuji Media の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は 1 人民元=14 円にて換算しております。

③Qiuji Media Japan は、平成 22 年 4 月 9 日設立の新設会社であるため、確定した財務数値は存在しません。

5. 株式交換後の状況

(4) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

変更はありません。

(5) 資本金

株式交換による当社の資本金の増加はありません。

6. 今後の業績および財務状況に与える影響について

今後の業績及び財務状況に与える影響については、売上増加に寄与すると思われるものの、詳細な数値については現在精査中であり、現時点では確定しておりません。確定次第速やかに開示いたします。

II 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

平成 22 年 6 月 15 日の当社の取締役決議に基づく簡易株式交換による Qiujia Media Japan 株式会社の完全子会社化の効力発生により、以下のとおり異動が見込まれますので下記のとおりお知らせいたします。

2. 当該異動に係る主要株主の名称等

①主要株主になるもの

- (1) 名 称 上海秋佳体育发展有限公司
- (2) 本店所在地 中華人民共和国上海市秣陵路 355 号
- (3) 代 表 者 董事長 張慶源
- (4) 資 本 金 50 万人民币
- (5) 主な事業内容 スポーツ関連事業

3. 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 22 年 7 月 9 日現在)	0 個 (0 株)	0%	—
異動後	25,708 個 (25,708 株)	12.24%	第 2 位

4. 異動年月日

平成 22 年 7 月 11 日 (予定)

5. 業績への影響の見通し

業績に与える影響につきましては現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

以 上